



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部部長 (氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	119,148	1.9	6,101	0.8	6,563	13.6	4,503	4.3
29年3月期第2四半期	121,491	3.7	6,149	6.8	5,775	1.4	4,319	23.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,545百万円 (%) 29年3月期第2四半期 4,806百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	139.13	
29年3月期第2四半期	133.45	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	270,348	119,147	41.3
29年3月期	262,869	115,428	41.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 111,654百万円 29年3月期 108,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	1.5	12,800	7.8	12,800	6.5	8,300	0.6	256.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は51円28銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	32,646,143 株	29年3月期	34,246,143 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	276,614 株	29年3月期	1,876,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	32,369,667 株	29年3月期2Q	32,369,822 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
(補足資料) 平成30年3月期第2四半期決算補足資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年4月から同年9月まで）の日本経済は、企業収益や雇用の改善、個人消費の持ち直しなどで緩やかな回復が続きました。海外につきましては、米国で着実な景気回復がみられたとともに、欧州においても緩やかな回復が続きました。また、中国においても、政府の経済政策の効果などで景気の持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高と営業利益は前年同期に比べて減少しましたが、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
売上高	121,491	119,148	△2,343 (△1.9%)
営業利益	6,149 (5.1%)	6,101 (5.1%)	△47 (△0.8%)
経常利益	5,775 (4.8%)	6,563 (5.5%)	788 (13.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,319 (3.6%)	4,503 (3.8%)	183 (4.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて減収、減益となりました。売上高については、国内と中国は受注が堅調に推移し増収となりましたが、米国と英国の減少をカバーできず、全体で減収となりました。利益につきましては、米国での減益の影響で減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。パワーツール事業は、国内は苦戦しましたが、南アフリカ等への輸出の増加で売上高は増加しました。建築用品事業は、国内、輸出ともに売上高は増加しました。利益については、前年同期と比べて中国元安に推移した結果、パワーツール事業、建築用品事業ともに売上高原価率が低下し増益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて減収、増益となりました。国内は大型印刷機の受注が増え売上高は増加しました。海外については、欧米向けの輸出は増加しましたが、中国を含むアジア向けの減少が大きく、全体で減収となりました。利益については、原価低減や経費削減の効果、販促費用の減少などで増益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	94,784 (78.0%)	92,192 (77.4%)	△2,592 (△2.7%)
住建機器	13,358 (11.0%)	13,804 (11.6%)	446 (3.3%)
印刷機器	13,200 (10.9%)	13,001 (10.9%)	△199 (△1.5%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	5,181 (5.5%)	4,491 (4.9%)	△689 (△13.3%)
住建機器	641 (4.8%)	1,041 (7.5%)	399 (62.3%)
印刷機器	291 (2.2%)	526 (4.1%)	235 (80.8%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ74億78百万円増加し、2,703億48百万円となりました。増加は主に現金及び預金44億38百万円、たな卸資産19億8百万円、投資有価証券14億21百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べ37億60百万円増加し、1,512億円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金25億32百万円、社債15億円等によるものです。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、754億65百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ37億18百万円増加し、1,191億47百万円となりました。増加は主に利益剰余金36億94百万円、その他有価証券評価差額金10億11百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定12億64百万円等がありました。なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金と自己株式がそれぞれ19億92百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ34億44百万円増加し、1,116億54百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント増加し、41.3%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第2四半期会計期間末	増減
総資産	262,869	270,348	7,478 (2.8%)
自己資本	108,210 (41.2%)	111,654 (41.3%)	3,444 (3.2%)
有利子負債	74,161 (28.2%)	75,465 (27.9%)	1,303 (1.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ45億93百万円増加し、207億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億56百万円減少し、117億67百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益64億99百万円、減価償却費76億16百万円、仕入債務の増加26億37百万円等によるものです。その一方で、資金減少はたな卸資産の増加22億8百万円、その他の流動負債の減少11億15百万円、法人税等の支払額7億50百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億73百万円支出が減少し、81億11百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得83億66百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ57億91百万円増加し、9億87百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加3億30百万円、社債の発行による収入14億90百万円によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払8億8百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	12,223	11,767	△456
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,785	△8,111	673
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,803	987	5,791

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月31日（平成30年3月期第1四半期決算発表時）に発表した通期の業績予想を次のとおり下方修正します。

本日、京セラ株式会社と締結したパワーツール事業に関連する株式譲渡契約の影響額を考慮し、売上高予想を下方修正します。株式譲渡契約の利益への影響は軽微と見込んでおりますが、第2四半期におけるダイカスト事業の利益が予想を下回ったことから、利益につきましても下方修正します。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	247,000	13,600	13,600	8,400	259.50
今回修正予想(B)	244,000	12,800	12,800	8,300	256.41
増減額(B-A)	△3,000	△800	△800	△100	
増減率(%)	△1.2	△5.9	△5.9	△1.2	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	240,502	11,875	12,013	8,348	257.90

※1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施した株式併合の影響を考慮しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,402	21,841
受取手形及び売掛金	57,530	57,558
有価証券	1,075	1,070
商品及び製品	17,110	19,578
仕掛品	14,340	14,213
原材料及び貯蔵品	13,973	13,540
その他	5,293	4,866
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	126,665	132,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,731	30,214
機械装置及び運搬具(純額)	46,597	46,925
土地	21,922	21,532
建設仮勘定	8,622	8,575
その他(純額)	3,559	4,086
有形固定資産合計	111,432	111,333
無形固定資産		
その他	3,009	3,126
無形固定資産合計	3,009	3,126
投資その他の資産		
投資有価証券	15,063	16,485
その他	6,680	6,778
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	21,676	23,196
固定資産合計	136,118	137,657
繰延資産		
社債発行費	86	83
繰延資産合計	86	83
資産合計	262,869	270,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,519	41,051
短期借入金	34,293	39,014
1年内返済予定の長期借入金	15,949	6,144
未払法人税等	862	846
賞与引当金	2,012	2,045
役員賞与引当金	60	—
その他	17,821	16,986
流動負債合計	109,518	106,090
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	17,018	21,906
退職給付に係る負債	8,810	8,868
その他	5,192	5,936
固定負債合計	37,922	45,110
負債合計	147,440	151,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,776	21,786
利益剰余金	62,283	65,978
自己株式	△2,336	△344
株主資本合計	102,196	105,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,551	7,563
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	518	△745
退職給付に係る調整累計額	△1,793	△1,792
その他の包括利益累計額合計	6,014	5,762
非支配株主持分	7,218	7,493
純資産合計	115,428	119,147
負債純資産合計	262,869	270,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	121,491	119,148
売上原価	102,282	100,270
売上総利益	19,209	18,877
販売費及び一般管理費	13,060	12,776
営業利益	6,149	6,101
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	209	211
受取賃貸料	231	205
為替差益	—	91
作業屑売却益	392	394
その他	274	362
営業外収益合計	1,137	1,303
営業外費用		
支払利息	752	577
売上割引	95	89
為替差損	521	—
減価償却費	60	39
その他	81	135
営業外費用合計	1,511	841
経常利益	5,775	6,563
特別利益		
固定資産処分益	312	2
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	312	42
特別損失		
固定資産処分損	40	84
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	57	20
特別損失合計	97	106
税金等調整前四半期純利益	5,989	6,499
法人税等	1,391	1,698
四半期純利益	4,598	4,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,319	4,503

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,598	4,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	1,007
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△9,701	△1,264
退職給付に係る調整額	90	2
その他の包括利益合計	△9,404	△255
四半期包括利益	△4,806	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,055	4,252
非支配株主に係る四半期包括利益	249	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,989	6,499
減価償却費	7,584	7,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	151
受取利息及び受取配当金	△239	△250
支払利息	752	577
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	20
固定資産処分損益 (△は益)	△271	82
売上債権の増減額 (△は増加)	5,028	△451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,514	△2,208
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	390	216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734	2,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,007	△1,115
その他	△416	△914
小計	14,782	12,856
利息及び配当金の受取額	239	250
利息の支払額	△762	△589
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,036	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,223	11,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,093	△8,366
有形固定資産の売却による収入	524	454
有価証券の取得による支出	△690	△690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△32	△32
投資有価証券の売却による収入	—	60
定期預金の預入による支出	△1,320	△1,319
定期預金の払戻による収入	1,349	1,479
その他	△213	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,785	△8,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,163	4,968
長期借入れによる収入	202	7,486
長期借入金の返済による支出	△6,249	△12,124
社債の発行による収入	4,237	1,490
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△806	△808
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,803	987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△636	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,002	4,593
現金及び現金同等物の期首残高	19,850	16,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,847	20,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で自己株式8,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,992百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,784	13,358	13,200	121,343	148	121,491	—	121,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	6	—	58	37	95	(95)	—
計	94,836	13,365	13,200	121,402	185	121,587	(95)	121,491
セグメント利益	5,181	641	291	6,114	34	6,149	△0	6,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,192	13,804	13,001	118,998	150	119,148	—	119,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	3	—	55	40	96	(96)	—
計	92,244	13,808	13,001	119,053	190	119,244	(96)	119,148
セグメント利益	4,491	1,041	526	6,060	40	6,101	△0	6,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の当社第105回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議するとともに、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しています。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の単元を100株に統一する取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単元を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適正な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施しました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合しました。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	171,230,715株
自己株式消却により減少する株式数	8,000,000株
自己株式消却後発行済株式総数（平成29年5月31日現在）	163,230,715株
株式併合により減少する株式数	130,584,572株
株式併合後の発行済株式総数	32,646,143株

(注) 当社は上記の通り、平成29年5月31日付で所有する自己株式の一部を消却しました。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の効力発生日	平成29年10月1日

平成30年3月期 第2四半期決算補足資料

2017年10月31日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	2016/3		2017/3		2018/3		前年同期比増減率			
	第2四累計	通期	第2四累計	通期	第2四累計	通期(予想)	2017/3		2018/3	
	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	第2四累計	通期	第2四累計	通期
売上高	126,117	254,508	121,491	240,502	119,148	244,000	-3.7	-5.5	-1.9	1.5
営業利益	5,760 4.6	12,832 5.0	6,149 5.1	11,875 4.9	6,101 5.1	12,800 5.2	6.8	-7.5	-0.8	7.8
経常利益	5,694 4.5	12,132 4.8	5,775 4.8	12,013 5.0	6,563 5.5	12,800 5.2	1.4	-1.0	13.6	6.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,501 2.8	9,305 3.7	4,319 3.6	8,348 3.5	4,503 3.8	8,300 3.4	23.4	-10.3	4.3	-0.6
1株当たり当期純利益	108.16円	287.47円	133.45円	257.90円	139.13円	256.41円	23.4	-10.3	4.3	-0.6

※2016年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比					
	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3				
ダイカスト	98,161 77.8	198,809 78.1	94,784 78.0	185,643 77.3	92,192 77.4	192,000 78.7	-3.4	-6.6	-2.7	3.4						
住建機器	14,101 11.2	27,076 10.6	13,358 11.0	26,162 10.9	13,804 11.6	24,000 9.8	-5.3	-3.4	3.3	-8.3						
印刷機器	13,716 10.9	28,383 11.2	13,200 10.9	28,457 11.8	13,001 10.9	28,000 11.5	-3.8	0.3	-1.5	-1.6						
国内	63,490 50.3	128,161 50.4	60,450 49.8	124,959 52.0	62,871 52.8	125,900 51.6	-4.8	-2.5	4.0	0.8						
海外	62,626 49.7	126,347 49.6	61,041 50.2	115,543 48.0	56,277 47.2	118,100 48.4	-2.5	-8.6	-7.8	2.2						

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率		利益率		利益率					
	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3				
ダイカスト	4,632 4.7	10,534 5.3	5,181 5.5	9,027 4.9	4,491 4.9	10,000 5.2	11.9	-14.3	-13.3	10.8						
住建機器	417 3.0	430 1.6	641 4.8	1,468 5.6	1,041 7.5	1,500 6.3	53.7	241.1	62.3	2.2						
印刷機器	680 5.0	1,848 6.5	291 2.2	1,358 4.8	526 4.1	1,300 4.6	-57.2	-26.5	80.8	-4.3						

	比率		比率		比率		比率		比率					
	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3	2016/3	2017/3				
総資産	271,360	265,197	243,042	262,869	270,348	—	-10.4	-0.9	11.2	—				
自己資本	105,148 38.7	103,640 39.1	97,789 40.2	108,210 41.2	111,654 41.3	—	-7.0	4.4	14.2	—				
利益剰余金	50,383 18.6	55,540 20.9	59,064 24.3	62,283 23.7	65,978 24.4	—	17.2	12.1	11.7	—				
有利子負債	86,068 31.7	81,881 30.9	72,591 29.9	74,161 28.2	75,465 27.9	73,000	-15.7	-9.4	4.0	-1.6				

設備投資	7,307	16,243	7,556	16,856	9,344	23,000	3.4	3.8	23.7	36.4
減価償却費	7,614	15,725	7,584	15,020	7,616	15,500	-0.4	-4.5	0.4	3.2

営業キャッシュ・フロー	8,479	22,784	12,223	18,552	11,767	—	44.2	-18.6	-3.7	—
投資キャッシュ・フロー	-7,424	-14,817	-8,785	-15,142	-8,111	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	-1,674	-4,456	-4,803	-6,660	987	—	—	—	—	—

(単位:人)

期末人員	8,926	8,993	8,975	8,915	9,084	—	0.5	-0.9	1.2	—
------	-------	-------	-------	-------	-------	---	-----	------	-----	---

(18/3期第3四半期以降の想定為替レート)

米ドル	110円	英ポンド	145円
中国元	17円	タイバーツ	3.2円